

令和8年2月24日

飛騨市議会議長

澤 史 朗 様

産業常任委員会

委員長 井 端 浩 二

委員会調査報告書

本委員会所管の調査事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

記

1 所管事務調査

- ・ 目 的 所管部局の事務の状況把握
- ・ 期 日 令和7年5月9日、11月12日
- ・ 調査事項 ①商工観光部所管の事務（5月9日）
 - 観光客数の動向と市の観光施策の方針
 - ・ 主要事業の8～10ページに加え、今後の観光客数動向の見込みと、市の考える観光施策
 - 薬草によるまちづくりの推進
 - ・ 富山大学との連携強化
 - ・ 薬草活用の市民普及の推進
 - ・ 全国薬草フェスティバルの開催
 - ・ 関係団体との連携による取り組みの推進
 - ・ 薬草活用推進のための受給マッチング
 - ・ 薬草活用プロジェクトリーダーによる取り組み推進
 - ・ ホームページの更新
 - ・ これらの施策を含めた今後の進め方の詳細と課題
 - 駅東開発に関連した市の施策と方針
 - ・ 用地交換の対象となった駅東開発に関連し、今後市が行う施策と方針
- ②農林部所管の事務（5月9日）
 - 飛騨市の米づくりの現状について
 - ・ 市内の水稲作付け面積の状況
 - ・ 市内の転作の状況、支援策等
 - ・ 市内のWCS生産の状況

- ・昨今の米価高騰による市内生産者への影響
- ・これらの施策を含めた今後の進め方の詳細と課題

③商工観光部所管の事務（１１月１２日）

飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト

- ・事業の内容・今後の課題等

・場 所 市役所

・調査結果

①について

商工観光部では、観光客数の動向と市の観光施策の方針について調査を行った。現状では、コロナ禍前であった令和元年度の観光客は１２１万７千人であったが、その後、急激に落ち込み令和４年度から徐々に回復し、令和６年度の観光客は１１７万４千であった。内訳は道の駅アルプ飛騨古川とスカイドーム神岡に訪れる入込客が多く、宿泊者数は夏休みシーズンである８月が最も多かった。また市における宿泊業、飲食サービス業従事者の割合は７．７％と、高山市と比較して約半分であった。

現状分析として、観光基盤が脆弱であること、閑散期は高山市に吸収されて飛騨市の宿泊が落ち込む傾向であること、山間部に位置し公共交通の便が限定的等マイナス面がある一方、街の良さをしっかりと伝えようとファン化する可能性大や飛騨市での体験は多くの人に訴求できる魅力を持っていることが分かった。

今後の取り組みについて、入込客数の考え方として、あくまで観光振興に取り組む上で必要な「指標」であるため、今後もその把握・分析に努めるが「目標値」ではないことに留意することや、閑散期の宿泊や体験を伴う滞在時間の長い旅行者を増加させる取り組みとして、１．企業研修等の誘致推進、２．自然を軸とした関係人口のネットワーク化、３．薬草によるまちづくりの推進、４．大学との連携強化のそれぞれの拡充を図ることを確認した。産業常任委員会としては、今後の動向に注視して調査を終了することとした。

次に、薬草によるまちづくりの推進について調査を行った。現状としては、令和４年度から薬草普及イベント「薬草週間」の定期開催や市内福祉団体との連携、令和５年度から富山大学和漢医薬学総合研究所の協力を得て、和漢薬をテーマにした市民向け健康講座を定期開催、令和６年度から市独自で全国薬草フェスティバルの開催を行っている。成果・評価として、薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営や、全国薬草フェスティバルでは、全国から７２団体が参加、約１，５００人が来場し、飛騨市の取り組みを全国に発信した。

課題としては、１．薬草に関するエビデンス収集として、富山大学への委託により、市が活用を進める主たる薬草１０種について、効果・効能等のエビデンスとなる論文などの資料を収集し取りまとめる。２．薬草の安全性の担保として、市民の皆さんにより安心して薬草を活用してもらえるよう、専門機関への委託により、アレルギーなど安全に関する成分分析を行う。３．全国薬草シンポジウムの開催として、これまでの実績から一定数の出展者が見込めることから、今後はイベントそのものの質の向上と地域への経済波及効果の向上を図る必要があ

り、基本的に昨年度の内容をベースにしながら、多くの出展者や来場者のご要望に応じて開催日を10月11日（土）～12日（日）の2日間とし、合わせて出展者から3,000円程度の出店料を徴収する方向や、これだけ規模の大きい薬草関連イベントは全国でも数少ないことから、イベントに合わせたツアー催行などを検討中である。4. 関係団体との連携による取り組みの推進として、「飛騨市薬草アンバサダー（個人）」及び「薬草まちづくりパートナー（企業）」との連携による事業PRのほか、恵みの湯（各務原市）、ヘルジアンウッド（立山町）主催のイベントや、ぎふグリーン・ライフ・フェスティバル2025に出展する。5. 薬草活用推進のための需給マッチングとして、市内2事業者への薬草提供の継続及び新規マッチングに向けて情報発信を行う。6. 薬草活用プロジェクトリーダーによる取り組みの推進として、継続的な情報発信のほか、令和6年10月に着任した地域おこし協力隊のプロジェクトリーダーを主体としたイベント等への出店、ワークショップや体験プログラム等の企画・運営を行います。また、トラベルエージェント等に働きかけ、試験的なツアー実施なども検討する。7. ホームページの更新として、現在運用しているWebサイトをセキュリティが強固な市のWebサイト内に移すことで、より効率的で安全な運用体制を整備することを確認した。産業常任委員会としては、今後の動向に注視して調査を終了することとした。

次に、駅東開発に関連した市の施策と方針について調査を行った。駅東開発に関する現在の進捗状況として、令和7年3月18日に土地建物交換契約を締結し、3月31日に所有権移転登記を完了した。今後のスケジュールは、防犯カメラや駐車場内照明を設置し、5月30日に新駐車場での運用を開始した。

課題としては、市では今後、詳しいテナント情報が入り次第、近隣市街地の活性化ならびに商業施設が出来る事による相乗効果の検討を行うことを確認した。産業常任委員会としては、今後の進捗を注視することとした。

②について

農林部では、飛騨市の米づくりの現状について調査を行った。現状としては、市内の水稲作付け面積、市内の転作面積とも減少傾向にあり、市内のWCS生産においても減少傾向にある。昨今の米価高騰による市内生産者への影響だが、コシヒカリを始めとするどの品種も高値で推移しており、令和7年度においても同様であることが予想される。

課題としては、1. 担い手不足により生産者の不足や兼業農家の農業離れ、2. 地域別の課題は、市全体として条件の悪い農地（傾斜の大きい農地、小規模な農地など）については農業生産者の高齢化や規模縮小により遊休農地化が進んでいることを確認した。産業常任委員会としては、今後の動向に注視して調査を終了することとした。

③について

商工観光部では、飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクトについて調査した。（調査の前にNPO法人薬草で飛騨を元気にする会の代表である北平嗣二氏より、ヒアリングを行った。）プロジェクトの概要と目的として、薬草の利活用を通じて、1. 市民の健康づくり（健康寿命の延伸・生きがいづくり）、2. 地域の新たな魅力創出（誘客促進・観光消費拡

大)の柱を両立させる持続可能なまちづくりを目指している。

具体的な取り組みとして、1. 薬草によるまちづくりの推進(市民の健康づくり)では、富山大学との連携による市民健康講座の開催、薬草活用講座の開催、薬草活用事業者と供給者(市民)とのマッチング等を行っている。2. 地域の新たな魅力づくり(情報発信・誘客)では、令和6年度に引き続き全国薬草フェスティバルを開催し、出展者120団体、来場者約2,500人となった。そのほか薬草体験プログラム「草あそび」の開催や・薬草関連商品登録制度の運用等を行っている。3. 薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」運営事業では、推進拠点として、市内外からのお客様に対し様々なサービスを提供している。

全国規模で開催した「薬草フェスティバル」により、全国の関係者が飛騨市に集い、活発な交流が生まれており、市民講座や加工サービスを通じ、市民が薬草に親しむ文化が形成されつつある一方で、1. 市民の健康づくりを主眼とした「まちづくり」的な視点からの課題として、市民健康講座や薬草活用講座では、毎回一定数の参加者にお越しいただいているが、参加者にやや固定化が見られるため、より幅広い市民の皆さんが参加できる工夫が必要であり、昨年度からの全国薬草フェスティバルでは、大変多くの来場者にお越しいただきましたが、他のイベントと比較して市民の皆さんの来場が少ないという声があるため、市民にも身近なイベントとしての改善が必要と考えている。2. 情報発信及び誘客を主眼とした「観光」的な視点からの課題として、薬草に関係するワークショップやフィールドワークは、体験プログラムとして評価が高く、飛騨市への誘客推進を図るうえで重要なコンテンツになると考えられるが、市内には「ひだ森のめぐみ」以外に、こうしたプログラムを常時提供できるプレイヤーがおらず、スポット的な対応に限定されることから、今後は例えば宿泊事業者が薬草に関する体験プログラムを提供するなど、受け入れ体制の整備が必要と考えている。また薬草の健康効果を謳う場合、薬機法や食品表示法の規制が厳しく、効果のエビデンス構築や適切な表示が求められ、市では「効能を直接謳わない」工夫を行っているが、いずれにしてもマーケティングの自由度が制限されるほか、全国的な健康ブームから、全国で類似した取り組みや商品が増加傾向にあり、飛騨市の取り組みや商品を他地域の既存ブランド(例:ハーブティーや漢方製品)などと差別化するには、独自性の訴求やストーリー性の強化が必要と考えていることを確認した。産業常任委員会としては、今後の動向に注視して調査を終了することとした。

2 管内視察調査

- ・ 目的 所管部局の事務の状況把握
- ・ 期 日 令和7年6月27日
- ・ 調査事項 ①商工観光部所管の事務
及び場所 薬草のまちづくり(ひだ森のめぐみ)
飲食業、旅館業組合との意見交換会
- ②基盤整備部、農林部、神岡振興事務所の事務
道の駅(アルプ飛騨古川、スカイドーム神岡)

・調査結果

①について

商工観光部では、近年、飛騨市において薬草のまちづくりについて、議会での予算要求があり、色々と説明を受けている。245種類の薬草があり貴重な地域資源であることから「ひだの森のめぐみ」を視察した。

ひだ森のめぐみにおいて、商工観光部の担当者より現在の状況の説明を受け薬草のお茶を頂き、七味づくりの体験をし、昼食にホテル季古里にて薬草料理と経営者より薬草の説明を受けた。全国薬草フェスティバルの開催を4～5年前より飛騨市において開催しているようで、今年も10月11～12日と飛騨市で開催され、薬草に関係する団体が全国から100団体ほど集まり、まさに薬草のまち飛騨市である。市でも薬草団体の交流、共同イベントなど取り組みをしている。

産業常任委員会でも薬草のまちづくりを応援し、市民の手短にある薬草の効力、薬草料理の普及、薬草ツアーなど委員会としてできることを調査し今後につなげたい。

飲食業、旅館業組合との意見交換会では、飛騨市へ来訪者インバウンドも含めて食事するところが少ないとよく耳にするとのこと。市内の飲食業や宿泊業はかなり減っている。現在の状況と今後の問題点について把握し、飛騨市への来訪者の減少を少しでも減らせる研究をしたいと考え、それぞれの組合長から話を聞いた。

宿泊業者や飲食業者も減っており、後継者もいなく今後もさらに減っていくと考えられる。市としては現在営業している宿泊業、飲食業の数、飛騨市へ来訪者数をデータ化してほしいという要望や補助金についても条件の緩和を考えてもらいたい要望があった。委員会としては補助金の条件についての調査、また、それぞれの組合長から話は聞いたが、最近開業した飲食業の経営者や若い経営者、従業員の話を聞く機会を設け、さらに空き店舗の利用方法や新規の飲食業や宿泊業の開業に繋がることにも、継続して調査を行うこととした。

②について

基盤整備部よりカメラの設置とデジタルサイネージを活用した情報提供の説明を受け、産業常任委員会としては飛騨市の玄関口にある道の駅について、現在の状況と来場台数の増加を考え視察を行った。

担当者からの説明を受け、アルプ飛騨古川の来場台数は134,000台とスカイドーム神岡来場者は328,000人で来場台数と来場者では違うが、かなりの違いがある。それぞれに説明を受けたがスカイドーム神岡ではコロナ以前の数字に戻り、カミオカラボもあり順調のように感じる。

また令和4年に開店した「そやな」も順調に来客は増えている。「そやな」に来場者が増えて、売場を増やしたところだが、増やす場所がなく苦慮しているようである。イベントなどを増やし店前のテントの設置などが可能なのか高山国道工事事務所などに相談し考えていく方向である。来場台数が増えることは飛騨市にとっても大きな宣伝効果であり次回の来訪につながることで今後、どのような事ができるか注視していくこととした。

3 管外視察調査

- ・目的 止利仏師や町名の共通点による友好都市提携での交流、薬草によるまちづくりの観点から、他市町の状況を確認し組むべき課題を探索するため。
- ・期 日 令和7年10月14日（水）～10月15日（木）
- ・調査事項 ①止利仏師伝説による観光振興（奈良県河合町役場）
及び場所 ②薬草のまちづくりの取り組み（奈良県宇陀市役所）

・調査結果

①について

河合町は人口 16,500 人、町域面積 8.23 km²の小さな町である。歴史的建造物や古墳も多く残され、歴史好きな方や学生の学びで訪れる方が多い。

町内には 60 基もの古墳があり、史跡・古墳巡りの御墳印帖を集めるプロジェクトでは古墳マニアが多くリピートして訪れる。近隣町村と連携した民間でシェアサイクリング（町をまたいで乗り捨て型）を行い、ボランティアガイドも隣接の町村で繋ぎ、丸一日滞在していただくよう連携して滞在時間を長くするための取り組み・リピーター作りがされている。

河合町とは飛騨市河合町は同じ町名であり、止利仏師伝説が縁となって歴史的にも繋がりが深い。聖徳太子が建立したとされる 46 ケ寺の一つである長林寺には、近鉄池部駅から徒歩 15 分以内で、町指定文化財の木造聖徳太子立像等、歴史を伝える貴重な仏像が保管されている。長林寺の創建に関して記された明細帳には本尊十一面観音像と吉兆天は、止利仏師作と記されている。

長林寺は現在、民家の敷地内にあることで一般公開されておらず建物自体も老朽化が進んでいる。

<視察調査を踏まえて>

河合町という共通点で友好都市提携を結ばれていることを活かし、止利仏師をはじめ史跡探訪、歴史探訪、古文書研究など社会教育の分野で文化交流を持続していけると感じる。そのためにもまずはお互いの河合町をアピールし、積極的な交流を行う取り組みが大切になると思われる。また、全国には歴史愛好家が数多くいるため、探訪ツアーなどの計画や、奈良県と飛騨市の歴史的な縁などを積極的に P R して関係人口や交流人口を増やしていけるのではないかと期待したい。

②について

宇陀市の面積は 247.50 km²、人口は 26,400 人の市である。平成 18 年に大宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村が合併し現在 20 周年の節目を迎える。室生寺など歴史街道の街並みで数多くの文化遺産を有し、豊かな自然資源に恵まれる。主産業は農林業、商工業と共に食品製造、毛皮革産業など特徴のある地場産業がみられる。

宇陀市は飛鳥時代から続く薬草の町で、日本書紀には日本最初の「薬獵」の行われた地であると記録されている。宇陀松山地区には江戸時代の森野旧薬園が現存し、宇陀市内には藤沢薬品初代社長の母方の家が薬草の館として現存しており、文化遺産・地域ブランドと位置

づけ歴史的な背景を強みとした薬草のまちづくりとなっている。

薬草栽培では「大和当帰」といわれるせり科の薬草の栽培に力を入れ、生産者は現在 98 名であり、休耕地を主に活用し米の反収が 10 万円とすると大和当帰の栽培が上手な農家では反収 100 万になるなど生産者数含め、規模は年々拡大してきている。

プロジェクト開始より薬草栽培の技術支援から加工・商品化、販売まで様々な尽力で生産者が栽培を続けられるよう努力されている。今では育苗から出荷まで安定して継続される環境になっているのは行政の熱意ある取り組みの功績といえる。

＜視察調査を踏まえて＞

宇陀市の薬草の取り組みは稼げる薬草栽培事業となっており、ツムラやロート製薬という販路確保が現在も利用の研究や商品化を行い続けるなど、大きく延びていける原因だと思われる。大和当帰の根は生薬の原料になるが、薬価ベースでは採算が合わないため、調剤薬局向けに高単価で取引してもらえるよう市が交渉し、生産者が栽培を続けられるよう単価が満たない部分は市が差額を補助している。その原資はふるさと納税を活用しており、予算として年 200 万円ほどである。そのやり方が生産者を増加していく環境となっていると思われる。

また、薬草料理レシピのビデオ制作などで発信力もあり、全国に「薬草つみ」を観光資源としてイベントやワークショップを展開するなど、見習えることは多い。今後も薬草で飛騨市との地域交流を深め、持続することで全国展開し発展に繋がっていけると思う。